

滋賀県防災情報プラットフォームの整備とデータ連携基盤について

1. 滋賀県防災情報プラットフォームにおける災害情報の収集

滋賀県防災情報プラットフォームは、災害発生時に市町や消防等の災害対応機関等が的確に対応するため、刻一刻と変化する被害状況等を迅速に収集・共有・発信するシステムである。

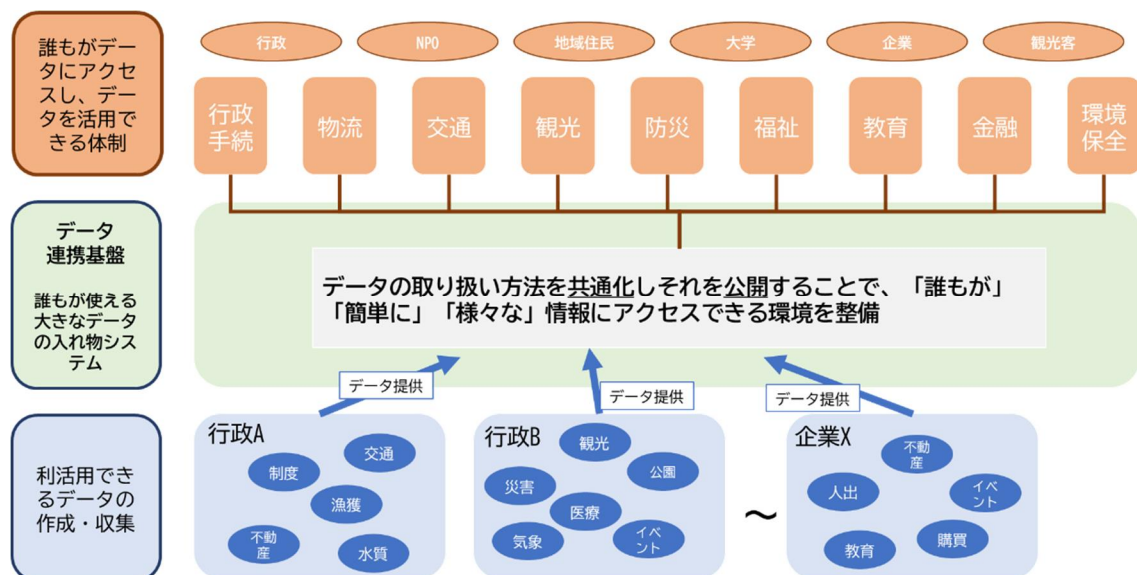
災害情報の収集にあたっては、令和5年度に内閣府において複数の災害対応機関が共有すべき特に重要な災害情報となる災害対応基本共有情報（EEI）※の情報項目が整理され、さらに令和7年6月に各情報項目に具体的に入力すべき内容（データ属性）が示されたところであり、これを基本に災害情報を収集することを検討している。

これらの情報には、災害発生時に取得する建物被害・人的被害、災害発生場所、道路規制情報などの情報のほか、災害に備え平時から整えるべき、避難所や物資輸送拠点の所在地などの情報も含まれている。
（※ 別紙に災害対応基本共有情報（EEI）一覧(抜粋)を掲載）

2. エリアデータ連携基盤の構築

総人口の減少と、それを上回るスピードでの生産年齢人口の減少に直面する我が国においては、限られた人材で社会や経済の活力を維持し、持続可能な成長を実現していくためには、データの活用およびそれにより可能となるAIの社会実装が必要とされているところ。

デジタル庁は、データの利活用を促進するため、データの取扱い方法を共通化しそれを公開することで、「誰もが」「簡単に」「様々な」情報にアクセスできるインフラを整備する取組（エリアデータ連携基盤の整備）を進めている。



当県においても、令和7年3月に「滋賀県データ連携基盤共同利用ビジョン」を策定し、「令和9年度データ連携基盤の供用開始に向け、データ連携が可能な分野からスモールスタートを切り、順次利用拡大を図る」方針の下、取組を進めている。防災分野についてもプラットフォームの整備とデータ連携基盤へのデータ提供を同時並行で進めていく予定。

令和7年度は、県内で抱える地域課題を把握したうえで、その課題解決に向けたサービスのユースケースを検討し、県と市町が連携して事業実施を進める具体的道筋（ロードマップ）を作成しているところ。

3. 防災分野におけるオープンデータの利活用

防災分野においても、エリアデータ連携基盤との連携により、例えば、地図データ連携により、浸水想定地域と教育施設位置（下図の例）や、避難所とWifi・充電スポット等の位置のデータの可視化が容易となる。

データの可視化は、データ利活用の第1ステップであり、AIを用いたサービスの高度化が次のステップとなる。例えば、避難所に指定されている施設の位置情報と交通データを組み合わせることで、AIを用いて最適な避難経路を導き出し、避難計画に反映させることなどが考えられる。



(別紙) 災害対応基本共有情報 (EEI) 第 1.1 版 (令和 7 年 6 月公表) 抜粋

(※黄色で着色した箇所は、平時から整えるべき項目を含む)

No.	情報項目	
	(分類)	(細分)
1	被害推計	地震建物被害推計 (市区町村毎)
		地震建物被害推計 (都道府県毎)
		地震人の被害推計 (市区町村毎)
		地震人の被害推計 (都道府県毎)
		地震自力脱出困難者数推計 (都道府県毎)
		津波建物被害推計 (市区町村毎)
		津波人の被害推計 (市区町村毎)
		プッシュ型支援物資必要量推計 (都道府県毎)
2	被害	建物被害 (市区町村毎)
		建物被害 (都道府県別集計)
		人的被害 (市区町村毎)
		人的被害 (都道府県別集計)
3	災害発生箇所	土砂災害発生場所 (場所毎)
		河川氾濫発生箇所 (箇所毎)
		災害発生場所 (場所毎)
		被害範囲 (領域)
4	孤立集落	孤立集落 (集落毎)
5	道路関連	緊急輸送ルート
		緊急輸送道路
		通行止め情報 (規制情報)
		災対法第76条の6に基づく区間指定
		緊急交通路の指定
		渋滞情報
6	鉄道関連	通行実績
		鉄道被害・運行情報
7	港湾関連	広域応援部隊進出のために民間フェリーの利用を想定する区間
		港湾・施設等被害
8	航空関連	航空搬送拠点
		空港被害・運行情報
		ヘリポート
9	活動拠点	広域進出拠点
		進出拠点
		DMAT陸路参集拠点
		DMAT空路参集拠点
		航空機用救助活動拠点
		活動拠点
		基幹的広域防災拠点
10	医療	広域防災拠点
		災害拠点病院等
11	物資	航空搬送拠点【再掲】
		広域物資輸送拠点
		地域内輸送拠点
		支援物資輸送量情報

No.	情報項目	
	(分類)	(細分)
12	水道	断水情報 (市区町村毎)
13	燃料	製油所・油槽所
		中核給油所
		航空機用救助活動拠点 (候補地) に存する給油施設
		重要施設 (燃料供給)
		住民拠点サービスステーション
14	電力	停電情報 (市区町村毎)
		停電情報 (領域)
		重要施設 (電力供給)
15	ガス	都市ガス供給支障 (領域毎)
		重要施設 (都市ガス供給)
16	通信	通信支障 (市区町村毎)
		通信支障 (領域毎)
		重要施設 (通信確保)
17	対策本部	政府現地対策本部
		都道府県災害対策本部
		市区町村災害対策本部
		原子力災害現地対策本部
18	重要施設	都道府県庁舎
		市区町村庁舎
		警察施設
		消防本部
		その他 (原子力施設)
		その他 (保健所)
19	廃棄物	災害廃棄物仮置場
20	要配慮者施設	介護施設・事業所等
		障害者支援施設等
		児童福祉施設等
21	避難所等	避難所
		避難所開設情報 (都道府県別集計)
		避難場所
22	避難指示等	一時滞在施設
		避難指示等 (発令毎)
		避難指示等 (都道府県別集計)
		警戒区域 (発令毎)
23	関係法律等	災害救助法適用市区町村
		被災者生活再建支援法適用市区町村
		激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律適用地方自治体
		特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律適用地区
		総合法律支援法に基づく災害特例適用地区

No.	情報項目	
	(分類)	(細分)
24	被災状況動画像	衛星画像
		航空写真
		ドローン動画像等
		固定系カメラ画像
25	気象・地震・水位等情報	気象情報 (常時取得)
		津波情報 (常時取得)
		地震情報 (常時取得)
		火山情報 (常時取得)
		河川水位および危険度情報
		ダム水位および危険度情報
26	基盤地図	ため池水位および危険度情報
		放射線モニタリングポスト情報
		電子国土基本図 (地図情報)
		電子国土基本図 (オルソ画像)
		電子国土基本図 (地名情報)
		デジタル標高地形図
		防災地理情報等

データ属性

都道府県名
市区町村名
所在地 (住所)
緯度
経度
施設名
施設電話番号
避難所タイプ
支援想定地域
指定緊急避難場所との重複
想定収容人数
開設状況
開設日時
閉鎖日時
避難者数 (総数)
避難世帯数
...